

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月28日
【事業年度】	第68期(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)
【会社名】	株式会社山本製作所
【英訳名】	Yamamoto Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋俊雄
【本店の所在の場所】	東京都板橋区清水町4番4号
【電話番号】	東京(3961)4601(代)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 金子丈士
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区清水町4番4号
【電話番号】	東京(3961)4601(代)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 金子丈士
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高 (千円)	17,609,546	11,114,428	15,518,504	15,364,160	14,082,272
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,810,046	2,699,038	462,696	616,154	361,337
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,158,708	3,069,422	162,934	841,900	505,890
包括利益 (千円)				779,952	441,348
純資産額 (千円)	20,074,181	16,697,283	16,702,923	15,901,221	15,438,125
総資産額 (千円)	25,403,856	22,357,383	22,874,464	21,059,041	20,130,251
1株当たり純資産額 (円)	2,748.61	2,278.42	2,278.74	2,165.40	2,101.09
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	301.92	429.29	22.79	117.75	70.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.4	72.9	71.2	73.5	74.6
自己資本利益率 (%)			1.0		
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	815,787	546,358	5,938	572,020	263,361
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,251	1,008,026	941,251	472,784	168,383
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	366,350	1,088,675	490,352	470,069	362,597
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,217,374	2,673,430	3,105,979	2,665,109	2,797,143
従業員数 (名)	2,068	1,720	1,873	1,864	1,638

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第64期、第65期、第67期及び第68期は潜在株式がないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため、第66期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 第64期、第65期、第67期及び第68期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 株価収益率については、金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高 (千円)	12,478,507	7,471,953	10,179,185	10,224,930	8,908,547
経常利益又は 経常損失() (千円)	939,560	2,090,064	80,818	187,805	176,844
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	111,886	2,176,860	72,232	124,147	325,299
資本金 (千円)	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000
発行済株式総数 (株)	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000
純資産額 (千円)	21,445,190	19,265,731	19,214,811	19,284,093	18,963,119
総資産額 (千円)	24,313,391	23,269,855	24,099,260	23,495,532	22,912,410
1株当たり純資産額 (円)	2,999.33	2,694.51	2,687.39	2,697.08	2,652.18
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	15.65	304.46	10.10	17.36	45.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	88.2	82.8	79.7	82.1	82.8
自己資本利益率 (%)	0.5	11.3	0.4	0.6	1.7
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	19.2	1.0	29.7	17.3	6.6
従業員数 (名)	661	498	488	504	523

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第64期、第65期、第66期及び第68期は潜在株式がないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため、第67期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率については、金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和14年3月 国益工業所の名称で個人企業として創立、軍需品の生産を開始。
- 昭和20年6月 株式会社組織に改め、株式会社国益工業所を設立。
- 昭和21年2月 株式会社山本商会と改称、腕時計ケース、文字板の生産に着手。
- 昭和26年10月 株式会社山本製作所と改称。
- 昭和33年11月 スイスより金鍍金技術を導入。
- 昭和34年5月 ステンレス・スチール側専門工場として狭山市に入間川第2工場を建設、王子工場内に研究部門を増強。
- 昭和36年3月 埼玉県日高市に山本金属工業株式会社(現・連結子会社)を設立、文字板生地製造を入間川第1工場より移管。
- 昭和37年12月 埼玉県所沢市に技術研究所を新設、腕時計外装、電子部品の研究開発を強化。
- 昭和39年5月 入間川第2工場敷地内に入間川第1工場を統合し、ケースの一貫体制を図る。
- 昭和41年6月 電子部品事業に進出。
- 昭和42年7月 技術研究所にプリント基板一貫生産工場増設。
- 昭和44年3月 ケース部門の生産体制の強化を図るため埼玉県比企郡小川町に株式会社オガワ製作所(現・関連会社)を設立。
- 昭和45年8月 技術研究所に高級プリント基板工場を増築、増産体制を確立。
- 昭和59年11月 技術研究所に高密度高多層プリント基板工場を増築。
- 昭和61年4月 埼玉県本庄市に最新鋭プリント基板工場を建設、生産力を増強。
- 平成元年6月 時計事業の海外販売拠点として香港にYAMAMOTO Mfg.(HK)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
- 平成元年8月 技術研究所にCADセンターを建設、プリント基板設計能力を増強。
- 平成元年11月 入間川事業所にEF工場を建設、装飾品の生産力を増強。
- 平成元年12月 プリント基板事業の海外販売拠点として米国にYAMAMOTO Mfg.(USA)Inc.(現・連結子会社)を設立。
- 平成6年12月 中国東莞市に時計文字板、プリント基板事業増強のため東莞山本五金電子製品有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年1月 東京都大田区に株式会社山本精密(現・連結子会社)を設立し、Mizuki Electronics(Thailand)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を傘下に、ヒンジ等精密機器部品事業に進出。
- 平成14年3月 埼玉県行田市に株式会社ヤマモトエレクトロニクス(現・連結子会社)を設立、プリント基板事業を増強。
- 平成17年4月 東莞山本五金電子製品有限公司を東莞山本電子科技有限公司に名称変更。

3 【事業の内容】

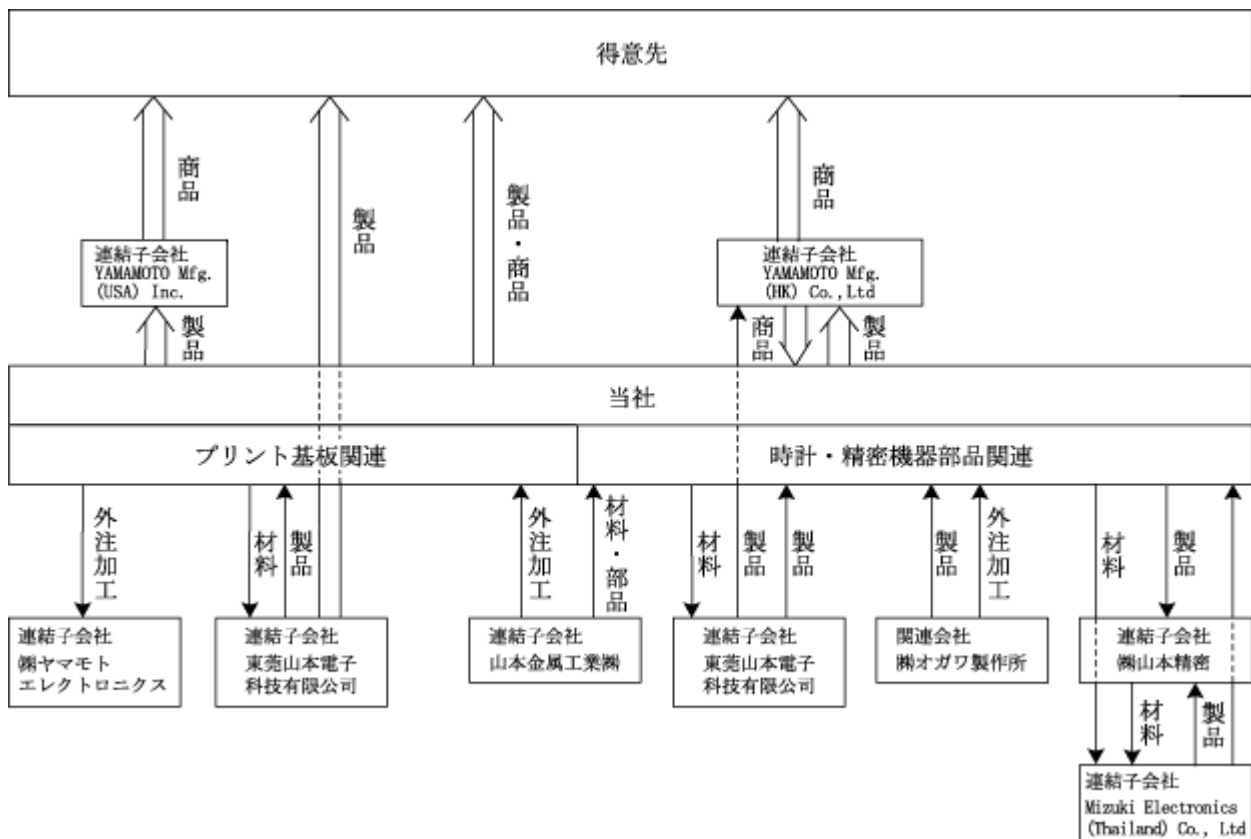
当社の企業集団は、当社、子会社7社、及び関連会社1社で構成され、プリント配線基板、時計・精密機器部品の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。
なお、下記事業区分は(セグメント情報等) [セグメント情報] における事業区分と同一であります。

プリント配線基板関連..... 当社は、プリント配線基板を製造販売しており、子会社YAMAMOTO Mfg. (USA) Inc. は当社から仕入れて販売しております。
子会社東莞山本電子科技有限公司は、製造販売しており、当社で仕入れて販売しております。
一部の作業工程については、子会社山本金属工業(株)に下請けさせております。
子会社(株)ヤマモトエレクトロニクスは、製造販売しており、一部の作業工程について当社が行っております。

時計・精密機器部品関連... 当社は、時計部品を製造販売しており、子会社YAMAMOTO Mfg. (HK) Co., Ltd. は当社から仕入れて販売しております。
子会社東莞山本電子科技有限公司は、時計部品を製造販売しており、一部は当社及び子会社YAMAMOTO Mfg. (HK) Co., Ltd. で仕入れて販売しております。
時計関連の材料及び一部の部品については、子会社山本金属工業(株)から仕入れているほか、作業工程の一部については関連会社(株)オガワ製作所に下請けさせております。
子会社(株)山本精密及びMizuki Electronics(Thailand)Co., Ltd. は、ヒンジ等精密機器部品を製造販売しており、一部は当社が仕入れて販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) YAMAMOTO Mfg. (HK)Co.,Ltd.	Kowloon HongKong	500千HK \$	時計・精密 機器部品	100.0	当社製品の販売をしていま す。 役員の兼任あり(1名)。
YAMAMOTO Mfg. (USA)Inc.(注)3	San Jose CA USA.	6,000千US \$	プリント配線 基板	100.0	当社製品の販売をしていま す。 役員の兼任あり(1名)。
東莞山本電子科技 有限公司(注)3	中国 東莞市	204,200千HK \$	プリント配線 基板及び時計 ・精密機器部 品	100.0	当社が製品を仕入れて販売 しています。 役員の兼任あり(2名)。
山本金属工業(株)(注)3	埼玉県日高市	25,000千円	プリント配線 基板及び時計 ・精密機器部 品	80.0	当社が材料、部品を仕入れ及 び当社製品の加工をしていま す。 役員の兼任あり(3名)。
(株)山本精密	東京都大田区	20,000千円	時計・精密 機器部品	55.0	当社の製品を仕入れて加工 しています。債務保証あり。 役員の兼任あり(3名)。
(株)ヤマモトエレクトロニクス	埼玉県行田市	10,000千円	プリント配線 基板	100.0	当社が製品の加工をし及び 当社製品の加工をしていま す。 役員の兼任あり(3名)。
Mizuki Electronics (Thailand)Co.,Ltd.(注)3	Bangkok Thailand	434,186千THB	時計・精密 機器部品	93.5 (8.0)	当社が製品を仕入れて販売 しています。 役員の兼任あり(3名)。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 連結子会社のうち有価証券報告書等を提出している会社はありません。

5 東莞山本電子科技有限公司は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(1) 売上高	3,965,228千円
	(2) 経常利益	331,808千円
	(3) 当期純利益	249,009千円
	(4) 純資産額	3,235,093千円
	(5) 総資産額	4,169,153千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線基板	979
時計・精密機器部品	546
全社(共通)	113
合計	1,638

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 前連結会計年度末に比べ従業員数が226名減少しておりますが、これは主にタイにおける大規模洪水に伴う特別退職によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
523	38.8	14.8	4,207

セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線基板	384
時計・精密機器部品	118
全社(共通)	21
合計	523

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和36年6月に従業員有志の間で企業内組合である東京工場労働組合が結成され、昭和37年6月同入間川工場労働組合、昭和42年4月同技術研究所労働組合、昭和61年9月同本庄工場労働組合が結成されております。

会社、組合の交渉事項はすべて協議を経て、その都度円満に解決し、極めて穏健裡に推移しており、組合員の総数は317名で全従業員の60.6%であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興に伴う公共投資やエコカー補助金の効果による個人投資などの国内需要を中心に、期の当初には緩やかながら回復傾向が見られました。しかし、欧州諸国の緊縮財政による経済の停滞や中国における経済成長の減速などの影響を受け、輸出の落ち込みや、設備投資が減少するなど、次第に低調な動きとなってまいりました。更に、長期化する円高や国内の不安定な政局、外交問題等が経済に悪影響を与え、依然として先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

当社グループはこうした経済情勢の中で、各分野において市場動向に応じた国内外における営業活動を積極的に展開するとともに、市場ニーズに対応した生産体制の整備や生産効率の改善など、社内体制の整備に強力に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の業績は売上高14,082百万円と前年同期と比べ1,281百万円(8.3%)の減収となり、営業損失763百万円(前年同期は営業損失526百万円)、経常損失361百万円(前年同期は経常損失616百万円)、当期純損失505百万円(前年同期は当期純損失841百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(プリント配線基板部門)

当セグメントにおきましては、スマートフォンやタブレット型端末などのモバイル通信機器の市場においては好調だったものの、パソコンやデジタル家電製品の市場では依然として不振が続きました。また、産業用機械の分野では、欧州や中国の経済情勢などの影響によって日本の工作機械は内需、輸出ともに停滞し、受注を伸ばすことができませんでした。

当社グループはこうした状況の中で、信頼性の高い製品づくりと品質の更なる向上、安定に取り組むとともに在外子会社との連携を強め、積極的な営業活動を展開し、受注の獲得に努力してまいりました。しかし、受注環境は厳しく、売上高は9,583百万円と前年同期と比べ1,425百万円(12.9%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は536百万円(前年同期はセグメント損失280百万円)となりました。

(時計・精密機器部品部門)

当セグメントにおきましては、国内市場における高級品やソーラー電波時計の販売が好調で、また、北米や中南米の市場も堅調に推移いたしました。一方、これまで好調だった中国市場においては、景気の減速や外交問題等の影響で需要が減少しました。

当社グループはこうした市場環境の中で、天然貝に微細加工を施した製品などの独自性と高付加価値性に特化した製品の開発、新たな加工技術の開発を進めてまいりました。

同時に電子機器部品や精密機械部品など、機械加工の体制を強化し、受注獲得に全力を傾注してまいりました。その結果、売上高は4,499百万円と前年同期に比べ143百万円(3.3%)の増収、セグメント損失(営業損失)は7百万円(前年同期はセグメント損失54百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ132百万円増加(前年同期比5.0%増)し2,797百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、263百万円の増加となりました。これは減価償却費725百万円、保険金の受取額569百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、168百万円の増加となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1,680百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、362百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済による支出247百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	9,540,331	11.6
時計・精密機器部品	4,487,739	3.0
合計	14,028,070	7.4

(注) 金額は売価換算(消費税等抜)によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	9,687,184	9.8
時計・精密機器部品	4,470,958	2.7
合計	14,158,142	6.2

(注) 価格の基準は売価換算(消費税等抜)によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	9,583,150	12.9
時計・精密機器部品	4,499,122	3.3
合計	14,082,272	8.3

(注) 金額は消費税等抜であります。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しは、新政権による経済対策、金融政策への期待によって株価が上昇し、為替相場が円安に転じるなど、明るい動きも出てまいりましたが、海外では欧州諸国を始めとした経済の低迷が依然として続いており、景気回復にはまだまだ時間を要するものと思われま

す。更に、わが国の製造業は国際競争の厳しい経営環境下に置かれており、グローバルマーケットのニーズにいち早く対応していくことが求められております。

こうした状況の中で、あらゆる市場ニーズに対して臨機応変に対応できる体制を構築するとともに、グループ企業各社と連携してグローバルな市場の中で力を発揮し、現在の厳しい状況を打開することが当社グループの重要な課題であります。

今年度は当社グループの総力を挙げて、新たな製品の開発や、高品質・低コスト・短納期を実現する生産技術の開発、新規市場の開拓及び受注拡大のための多角的な営業活動に取り組み、各事業部門の業績回復を図る所存であります。

4 【事業等のリスク】

海外売上と為替変動について

当社グループでは、プリント配線基板や時計部品等を海外で生産及び販売しており、当社グループの業績は為替変動の影響を受けやすくなっております。

当社グループでは、国際的な金融情勢を注視し、積極的に為替変動の影響の低減を行う方針であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

プリント配線基板の製造業界は、小型軽量化、高密度化、高多層化が進む中で、デジタル化に伴う高周波特性等の製品化に一層拍車がかかると共に、プリント配線基板自体の環境保護化への技術が求められています。

当社グループは、このようなニーズに対応する為に製造プロセス等の諸技術の研究開発に取り組み、又、環境保護を目的にした技術研究やエネルギーの有効利用技術の研究も行っております。

なお、当連結会計年度に支出した試験並びに研究開発に要した費用は52,215千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べ928百万円減少し、20,130百万円となりました。これは流動資産が618百万円減少し、固定資産が309百万円減少したことによります。主な減少要因は有価証券の減少368百万円です。また、負債合計は465百万円減少し、4,692百万円となりました。これは流動負債が295百万円減少し、固定負債が169百万円減少したことによります。純資産合計は463百万円減少し、15,438百万円となりました。これは株主資本が527百万円減少したことが主な要因です。

(2) 経営成績

事業別の売上高、営業損益の概況は第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載しております。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額の401百万円の収益計上により経常損失は361百万円となりました。

これに特別利益186百万円と特別損失の84百万円を差し引き税金等調整前当期純損失は259百万円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額及び少数株主損失を差し引いた当期純損失は505百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況は第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は主にタイ洪水被害の復興、プリント配線基板部門に於ける生産設備の合理化、効率化並びに作業環境の整備のために全体で539百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
東京事業所 (東京都北区)	時計・精密 機器部品	時計部品 製造設備	40,017	13,407	215,148 (1,689.44)		3,879	272,452	38
入間川事業所 (埼玉県狭山市)	時計・精密 機器部品	時計部品 製造設備	118,611	25,106	2,596 (9,654.84)		4,486	150,801	80
所沢事業所 (埼玉県所沢市)	プリント 配線基板	プリント 配線基板 製造設備	477,556	19,057	399,752 (12,850.51)	58,284	2,939	957,590	217
本庄事業所 (埼玉県本庄市)	プリント 配線基板	プリント 配線基板 製造設備	1,086,201	23,586	607,041 (23,459.82)	42,092	2,861	1,761,784	167
本社 (東京都板橋区)	全社管理	その他設備	397,509	9,873	592,516 (28,422.06)	4,512	600	1,005,011	21

(注) 1 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
所沢事業所 (埼玉県所沢市) 本庄事業所 (埼玉県本庄市)	プリント配線基板	プリント配線基板 製造設備	132,724	92,060

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
山本金属工業(株)	埼玉県日高市	プリント配線基板及び時計・精密機器部品	プリント配線基板及び時計・精密機器部品製造設備	522,820	59,975	945,873 (12,966.71)		2,915	1,531,585	65
(株)山本精密	東京都大田区	時計・精密機器部品	精密機器部品製造設備	69,498	445	413,600 (3,758.44)		2,531	486,074	27
(株)ヤマモトエレクトロニクス	埼玉県行田市	プリント配線基板	プリント配線基板製造装置	619	6,894			1,034	8,548	32

(注) 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
YAMAMOTO Mfg. (HK) Co., Ltd.	Kowloon HongKong	時計・精密機器部品	その他設備					1,165	1,165	6
YAMAMOTO Mfg. (USA) Inc.	San Jose CA USA	プリント配線基板	その他設備	2,542				317	2,859	11
東莞山本電子科技有限公司	中国 東莞市	プリント配線基板及び時計・精密機器部品	プリント配線基板及び時計製造設備	1,055,102	487,051			33,537	1,575,691	788
M i z u k i Electronics(Thailand)Co., Ltd.	Bangkok Thailand	時計・精密機器部品	精密機器部品製造設備	99,277	257,467	47,183 (32,496)		7,080	411,009	186

(注) 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	該当なし	単元株制度を採用しており ません。
計	7,300,000	7,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和63年6月1日(注)	900,000	7,300,000	45,000	365,000	45,000	46,199

(注) 第三者割当 発行価格100円
資本組入額 50円
割当先 山本製作所従業員持株会

(6) 【所有者別状況】

平成24年11月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)				4			45	49
所有株式数 (株)				2,176,000			5,124,000	7,300,000
所有株式数 の割合(%)				29.8			70.2	100.0

(注) 自己株式150,000株は「個人その他」に150,000株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本製作所従業員持株会	東京都板橋区清水町4-4	1,786	24.5
山和興産株式会社	東京都板橋区清水町4-4	921	12.6
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6-1-12	640	8.8
株式会社昭工舎	東京都北区上十条2-9-10	315	4.3
有限会社ヤマモト	埼玉県狭山市富士見2-15-2	300	4.1
山本洋子	東京都板橋区	204	2.8
山本恭子	東京都板橋区	200	2.7
相場うた子	新潟県燕市	161	2.2
内田和子	埼玉県狭山市	145	2.0
佐古田保	京都府京都市西京区	133	1.8
計		4,805	65.8

(注) 上記のほか当社所有の自己株式150,000株(2.1%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式7,150,000	7,150,000	同上
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		7,150,000	

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山本製作所	東京都板橋区清水町 4 4	150,000		150,000	2.1
計		150,000		150,000	2.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	150,000		150,000	

3 【配当政策】

当社は、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、株主総会による期末配当(年1回)を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円としております。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成25年2月27日 定時株主総会決議	21,450	3

4 【株価の推移】

金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 俊雄	昭和26年4月20日生	昭和49年3月 平成6年12月 平成13年11月 平成14年1月 平成14年2月 平成18年1月 平成18年3月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年5月 平成19年5月 平成19年5月 平成22年11月	当社入社 東莞山本五金電子製品有限公司 (現 東莞山本電子科技有限公司) 董事就任 山本金属工業株式会社取締役就任 (現) 株式会社山本精密監査役就任(現) 取締役経理部長就任 株式会社ヤマモトエレクトロニク ス監査役就任(現) Mizuki Electronics(Thailand) Co.,Ltd.取締役就任(現) YAMAMOTO Mfg.(HK)Co.,Ltd.代表 取締役社長就任(現) 代表取締役社長就任(現) 東莞山本電子科技有限公司董事長 就任(現) 株式会社オガワ製作所取締役就任 (現) 山本金属工業株式会社代表取締役 社長就任(現)	(注)1	130
取締役	プリント 基板 事業部長	村田 俊明	昭和23年8月21日生	昭和46年3月 平成12年7月 平成15年1月 平成15年4月 平成16年11月 平成18年2月 平成19年5月 平成21年4月 平成22年11月	山本金属工業株式会社入社 当社所沢事業所管制部門担当次長 本庄事業所管理部門担当次長 本庄事業所製造部長 本庄事業所長 取締役就任(現) 株式会社ヤマモトエレクトロニク ス取締役就任(現) プリント基板事業部長(現) 山本金属工業株式会社取締役就任 (現)	(注)1	10
取締役	本庄事業 所長	内田 潤	昭和38年7月6日生	平成2年12月 平成8年2月 平成12年7月 平成14年12月 平成18年1月 平成18年2月 平成18年2月 平成19年5月 平成19年5月 平成21年4月	当社入社 Yamamoto manufacturing (U.S.A) Inc. 当社本庄事業所生産技術課長 本庄事業所生産技術部門担当次長 株式会社ヤマモトエレクトロニク ス取締役就任(現) 本庄事業所技術部長 取締役就任(現) 山本金属工業株式会社取締役就任 (現) 株式会社ヤマモトエレクトロニク ス取締役就任(現) 本庄事業所長(現)	(注)1	4
取締役	基板技術 開発部長	渡辺 隆	昭和27年4月7日生	昭和52年4月 平成11年7月 平成12年7月 平成14年12月 平成18年3月 平成20年2月 平成21年10月	当社入社 東莞山本電子科技有限公司 当社所沢事業所生産技術課長 所沢事業所技術部門担当次長 所沢事業所長 取締役就任(現) 基板技術開発部長(現)	(注)1	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	管理本部 総務部長	高橋 昭作	昭和20年6月3日生	昭和46年4月 昭和60年3月 平成18年3月 平成20年3月 平成21年2月 平成23年2月 平成23年3月	当社入社 管理本部総務部人事課長 管理本部総務・人事担当部長 管理本部総務部長(現) 取締役就任(現) 株式会社山本精密取締役就任(現) Mizuki Electronics(Thailand) Co.,Ltd.取締役社長就任(現)	(注)1	75	
取締役	入間川 事業所長	平野 茂	昭和25年2月13日生	昭和43年1月 平成12年7月 平成18年12月 平成19年2月 平成23年2月 平成23年3月	当社入社 入間川事業所生産課長 株式会社山本精密 株式会社山本精密取締役社長就任 (現) 入間川事業所長(現) 取締役就任(現) Mizuki Electronics(Thailand) Co.,Ltd.取締役就任(現)	(注)1		
監査役		山本 貞夫	昭和13年8月30日生	昭和40年3月 昭和44年3月 昭和46年11月 昭和49年1月 昭和51年3月 昭和52年9月 平成13年11月	株式会社昭工舎専務取締役就任 株式会社オガワ製作所取締役就任 山本金属工業株式会社取締役就任 監査役就任(現) 株式会社昭工舎取締役社長就任 (現) 株式会社オガワ製作所監査役就任 (現) 山本金属工業株式会社監査役就任 (現)	(注)2	98	
計								327

- (注) 1 取締役の任期は平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役山本貞夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の公正かつ透明性を高め、経営の健全性、効率性を堅持向上させるため、さらに永続的な事業発展による企業価値の向上のためにもコーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題と認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関の内容

取締役会は、法令もしくは定款に定められた事項、経営に関する重要な事項など経営上の意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

また、当社では、監査役制度(監査役1名)を採用し、社内監査部門や監査人(当社の財務諸表の監査を行っている公認会計士、以下同様)との連携等により、監査の充実を図っております。

ロ 内部統制システムの整備状況

監査役監査、会計監査のほか、監査部門を設置し内部業務監査を行っております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスの精神を徹底するため、諸法令に関する社員教育の充実を図るとともに、必要の都度、弁護士等の専門家からの助言を得るなど問題発生防止に努めております。また、リスク管理における重要事項が発生した場合には、すみやかな取締役会への情報提示により意思決定を迅速に行います。

ニ 役員報酬の内容

当社の社内取締役への報酬支給額は30,500千円であります。

当社の社外監査役への報酬支給額は2,800千円であります。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は野海英氏、青柳義則氏であり、継続監査年数については両氏とも7年以内であるため記載を省略しております。当社の監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。また、監査意見表明のための審査につきましては外部の公認会計士に委託しております。

ヘ 内部監査及び監査役監査の組織

監査部門を設置し、各部門の業務監査を実施し、監査結果を取締役会等に報告しております。

監査役は、内部監査部門及び監査人と連携し、取締役会、その他重要な会議への出席、取締役等からの営業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況調査、子会社から営業の報告の聴取等を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	7,500		7,500	
連結子会社				
計	7,500		7,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)及び事業年度(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士野海英氏、同青柳義則氏の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,599,796	2,449,993
受取手形及び売掛金	3,942,832	3,928,132
有価証券	1,033,890	665,868
たな卸資産	³ 2,504,088	³ 2,411,490
繰延税金資産	59,253	51,514
その他	90,239	89,270
貸倒引当金	60,801	45,799
流動資産合計	10,169,297	9,550,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 16,569,683	² 16,493,543
減価償却累計額	12,486,650	12,623,784
建物及び構築物（純額）	4,083,033	3,869,759
機械装置及び運搬具	² 20,454,070	18,926,335
減価償却累計額	19,493,646	18,023,470
機械装置及び運搬具（純額）	960,424	902,865
工具、器具及び備品	1,551,041	1,358,683
減価償却累計額	1,458,021	1,295,331
工具、器具及び備品（純額）	93,020	63,352
土地	² 3,220,367	² 3,223,713
リース資産	60,597	142,150
減価償却累計額	17,794	37,261
リース資産（純額）	42,803	104,889
建設仮勘定	189,812	167,210
有形固定資産合計	8,589,459	8,331,788
無形固定資産		
その他	149,774	178,094
無形固定資産合計	149,774	178,094
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 876,162	¹ 901,164
繰延税金資産	1,205,770	1,057,273
その他	² 69,180	² 111,464
貸倒引当金	601	-
投資その他の資産合計	2,150,511	2,069,901
固定資産合計	10,889,744	10,579,783
資産合計	21,059,041	20,130,251

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,327,228	2,298,812
未払費用	446,639	435,545
短期借入金	75,000	-
1年内返済予定の長期借入金	² 247,982	² 244,306
リース債務	10,036	25,766
その他	434,070	240,535
流動負債合計	3,540,955	3,244,964
固定負債		
長期借入金	² 1,295,502	² 1,051,195
退職給付引当金	143,010	152,088
役員退職慰労引当金	60,750	69,700
長期預り敷金	60,000	60,000
リース債務	38,070	98,513
その他	19,533	15,666
固定負債合計	1,616,865	1,447,162
負債合計	5,157,820	4,692,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,000	365,000
資本剰余金	46,199	46,199
利益剰余金	15,442,670	14,915,332
自己株式	189,300	189,300
株主資本合計	15,664,569	15,137,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,271	183,046
為替換算調整勘定	339,212	297,513
その他の包括利益累計額合計	181,941	114,467
少数株主持分	418,593	415,361
純資産合計	15,901,221	15,438,125
負債純資産合計	21,059,041	20,130,251

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	15,364,160	14,082,272
売上原価	2 14,269,999	2 13,258,399
売上総利益	1,094,161	823,873
販売費及び一般管理費		
販売費	1,237,327	1,189,933
一般管理費	2 382,866	2 396,999
販売費及び一般管理費合計	1 1,620,193	1 1,586,932
営業損失()	526,032	763,059
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,843	17,705
受取賃貸料	156,280	156,632
有価証券利息	3,619	3,749
為替差益	-	274,115
その他	346,498	166,149
営業外収益合計	521,240	618,350
営業外費用		
支払利息	30,075	31,013
貸与資産減価償却費	27,805	24,607
為替差損	340,930	-
支払補償費	12,939	9,337
その他	199,613	151,671
営業外費用合計	611,362	216,628
経常損失()	616,154	361,337
特別利益		
固定資産売却益	4 75	4 119
貸倒引当金戻入額	10,442	-
保険差益	-	6 186,652
特別利益合計	10,517	186,771
特別損失		
固定資産売却損	5 2,962	-
固定資産除却損	3 69,281	3 7,610
前期損益修正損	2,448	-
特別退職金	-	77,169
特別損失合計	74,691	84,779
税金等調整前当期純損失()	680,328	259,345
法人税、住民税及び事業税	115,639	86,776
法人税等調整額	36,940	162,701
法人税等合計	152,579	249,477
少数株主損益調整前当期純損失()	832,907	508,822
少数株主利益又は少数株主損失()	8,993	2,932
当期純損失()	841,900	505,890

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	832,907	508,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,415	25,775
為替換算調整勘定	86,370	41,699
その他の包括利益合計	52,955	67,474
包括利益	779,952	441,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	788,945	438,416
少数株主に係る包括利益	8,993	2,932

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	365,000	365,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	365,000	365,000
資本剰余金		
当期首残高	46,199	46,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,199	46,199
利益剰余金		
当期首残高	16,306,020	15,442,670
当期変動額		
剰余金の配当	21,450	21,450
当期純損失()	841,900	505,890
当期変動額合計	863,350	527,340
当期末残高	15,442,670	14,915,332
自己株式		
当期首残高	189,300	189,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	189,300	189,300
株主資本合計		
当期首残高	16,527,919	15,664,569
当期変動額		
剰余金の配当	21,450	21,450
当期純損失()	841,900	505,890
当期変動額合計	863,350	527,340
当期末残高	15,664,569	15,137,231

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	190,686	157,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,415	25,775
当期変動額合計	33,415	25,775
当期末残高	157,271	183,046
為替換算調整勘定		
当期首残高	425,582	339,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,370	41,699
当期変動額合計	86,370	41,699
当期末残高	339,212	297,513
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	234,896	181,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,955	67,474
当期変動額合計	52,955	67,474
当期末残高	181,941	114,467
少数株主持分		
当期首残高	409,900	418,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,693	3,232
当期変動額合計	8,693	3,232
当期末残高	418,593	415,361
純資産合計		
当期首残高	16,702,923	15,901,221
当期変動額		
剰余金の配当	21,450	21,450
当期純損失（ ）	841,900	505,890
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,648	64,242
当期変動額合計	801,702	463,098
当期末残高	15,901,221	15,438,125

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	680,328	259,345
減価償却費	764,868	725,206
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,676	16,337
受取利息及び受取配当金	18,462	21,454
支払利息	30,075	31,013
有形固定資産売却損益(は益)	2,887	119
有形固定資産除却損	69,281	7,610
保険差益	-	186,652
特別退職金	-	77,169
退職給付引当金の増減額(は減少)	48,975	17,994
売上債権の増減額(は増加)	587,985	112,629
たな卸資産の増減額(は増加)	54,218	25,101
仕入債務の増減額(は減少)	385,206	86,367
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	50,283	70,449
その他	481,693	331,018
小計	798,077	25,221
利息及び配当金の受取額	18,462	21,454
利息の支払額	30,075	31,013
法人税等の支払額	214,444	129,882
保険金の受取額	-	569,380
災害損失の支払額	-	64,188
特別退職金の支払額	-	77,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,020	263,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,830,000	1,025,000
定期預金の払戻による収入	1,700,000	1,680,000
有価証券の取得による支出	-	99,766
有価証券の償還による収入	-	99,766
投資有価証券の取得による支出	5,062	5,285
有形固定資産の取得による支出	332,378	458,436
有形固定資産の売却による収入	501	119
その他	5,845	23,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	472,784	168,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	180,000	75,000
長期借入金の返済による支出	258,716	247,982
リース債務の返済による支出	9,603	17,865
配当金の支払額	21,450	21,450
少数株主への配当金の支払額	300	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	470,069	362,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,037	62,887
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	440,870	132,034
現金及び現金同等物の期首残高	3,105,979	2,665,109
現金及び現金同等物の期末残高	2,665,109	2,797,143

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社名

YAMAMOTO Mfg.(HK)Co.,Ltd.

YAMAMOTO Mfg.(USA)Inc.

東莞山本電子科技有限公司

山本金属工業(株)

(株)山本精密

(株)ヤマモトエレクトロニクス

Mizuki Electronics(Thailand)Co.,Ltd.

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)オガワ製作所

(株)オガワ製作所は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、山本金属工業(株)の決算日は9月30日であります。連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 主に先入先出法

製品・仕掛品 主に総平均法

原材料・貯蔵品 主に先入先出法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主に定率法によっております。

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。ただし当社が取得したプリント配線基板製造設備の機械装置については、会社独自の基準(税法基準による普通償却の10割増)によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。また在外連結子会社は当該国の基準に基づく定額法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時において、全額費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、国内連結子会社及び在外連結子会社は、支給見込額により計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職に伴い支給する慰労金に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

主として親会社は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券(株式)	12,510千円	10,000千円

2 担保資産及び担保債務

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
担保に供している資産		
建物	504,418千円	460,385千円
機械装置	264	
土地	804,225	804,225
信託土地	38,446	38,446
計	1,347,354	1,303,057
担保する債務残高	1,543,484千円	1,295,501千円
根抵当極度額	1,830,000千円	1,630,000千円

3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
商品及び製品	1,280,229千円	1,286,534千円
仕掛品	365,574千円	374,217千円
原材料及び貯蔵品	858,285千円	750,739千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
給与手当	729,474千円	713,574千円
運送荷造費	186,050千円	156,702千円
法定福利費	105,603千円	107,744千円
減価償却費	25,888千円	24,928千円

2 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、11,888千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、52,215千円であります。

3 (前連結会計年度)

固定資産除却損は、建物996千円、機械装置34,486千円、工具・器具・備品33,796千円であります。

(当連結会計年度)

固定資産除却損は、建物456千円、機械装置5,716千円、運搬具27千円、工具・器具・備品1,409千円であります。

4 (前連結会計年度)

固定資産売却益は、機械装置75千円であります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、機械装置119千円であります。

5 (前連結会計年度)

固定資産売却損は、機械装置2,962千円であります。

(当連結会計年度)

6 (前連結会計年度)

(当連結会計年度)

保険差益はタイの洪水被害によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	19,579千円
組替調整額	
税効果調整前	19,579
税効果額	6,196
その他有価証券評価差額金	25,775

為替換算調整勘定

当期発生額	41,699
組替調整額	
税効果調整前	41,699
税効果額	
為替換算調整勘定	41,699

その他の包括利益合計	67,474
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,300,000			7,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,000			150,000

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月28日 定時株主総会	普通株式	21,450	3	平成22年11月30日	平成23年3月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,450	3	平成23年11月30日	平成24年2月29日

当連結会計年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,300,000			7,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,000			150,000

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	21,450	3	平成23年11月30日	平成24年2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,450	3	平成24年11月30日	平成25年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	現金及び預金勘定	2,599,796千円
有価証券勘定	1,033,890千円	665,868千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び有価証券	968,577千円	318,718千円
現金及び現金同等物	2,665,109千円	2,797,143千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	891,965	734,742	157,222
工具・器具・備品	92,850	77,544	15,305
合計	984,815	812,286	172,528

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	720,215	642,359	77,855
工具・器具・備品	53,200	46,641	6,558
合計	773,415	689,000	84,414

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年以内	130,840	69,536
1年超	92,128	22,591
合計	222,969	92,128

支払リース料等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
(1) 支払リース料	132,619	133,552
(2) 減価償却費相当額	140,582	88,114
(3) 支払利息相当額	5,081	2,711

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主としてプリント配線基板部門におけるホストコンピュータ(工具・器具・備品)であります。

・無形固定資産

プリント配線基板部門におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な場合、銀行借入等により資金を調達しており、一時的な余資は、定期預金をはじめとする安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にコマーシャルペーパー等及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として12年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金の金利は変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金については、内規に従い、経理部門が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、営業部門が取引先の経営状況を把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券であるコマーシャルペーパー等については、格付の高い商品のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引先の契約不履行等のリスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替相場の状況により、先物為替予約を利用して為替変動リスクの回避を図っております。

投資有価証券である株式については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

変動金利の借入の金利は基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは各社が月次に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,599,796	2,599,796	
(2) 受取手形及び売掛金	3,942,832	3,942,832	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,477,821	1,477,821	
資産計	8,020,449	8,020,449	
(1) 支払手形及び買掛金	2,327,228	2,327,228	
(2) 短期借入金	75,000	75,000	
(3) 長期借入金	1,543,484	1,532,002	11,482
負債計	3,945,712	3,934,230	11,482

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,449,993	2,449,993	
(2) 受取手形及び売掛金	3,928,132	3,928,132	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,134,664	1,134,664	
資産計	7,512,789	7,512,789	
(1) 支払手形及び買掛金	2,298,812	2,298,812	
(2) 長期借入金	1,295,501	1,286,405	9,096
負債計	3,594,313	3,585,217	9,096

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。CP及びMMF等は、時価が帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年11月30日	平成24年11月30日
非上場株式	432,231	432,368

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,599,796			
受取手形及び売掛金	3,942,832			
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期があるもの	399,636			
合計	6,942,264			

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,449,993			
受取手形及び売掛金	3,928,132			
合計	6,378,125			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	408,666	86,378	322,288
小計	408,666	86,378	322,288
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	35,264	95,870	60,605
債券	38,576	38,576	
MMF等	995,313	995,313	
小計	1,069,154	1,129,760	60,605
合計	1,477,821	1,216,138	261,682

当連結会計年度(平成24年11月30日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	422,301	89,583	332,717
小計	422,301	89,583	332,717
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	46,494	97,950	51,455
債券	43,718	43,718	
MMF等	622,150	622,150	
小計	712,363	763,818	51,455
合計	1,134,664	853,401	281,262

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが平成23年11月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

(2) 退職給付債務及び退職給付費用に関する事項

退職給付債務

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
退職給付債務(千円)	1,266,791	1,344,127
年金資産(千円)	905,148	775,717
未認識数理計算上の差異(債務の増加額)(千円)	218,633	416,322
退職給付引当金(千円)	143,010	152,088

退職給付費用

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
勤務費用(千円)	70,299	83,188
利息費用(千円)	23,139	16,268
期待運用収益(千円)	31,680	27,150
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	31,832	44,257
小計(千円)	93,591	116,563
会計基準変更時差異の収益計上額(千円)	103,635	
合計(千円)	10,043	116,563

一部の子会社は、退職給付債務の算定に簡便法を採用し、退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(3) その他

割引率

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
2.0%	1.3%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
3.5%	3.5%

数理計算上の差異処理年数 15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
貸倒引当金	20,153千円	16,812千円
退職給付引当金	50,460千円	50,041千円
減価償却超過額	143,063千円	132,123千円
繰越欠損金	1,083,536千円	942,840千円
その他	32,189千円	33,029千円
繰延税金資産合計	1,265,023千円	1,108,787千円

2 法定実効税率(39.9%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は繰越欠損金に係る税効果を一部認識していないことによります。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年11月30日まで	39.90%
平成24年12月1日から平成27年11月30日まで	37.30%
平成27年12月1日以降	34.92%

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が151,079千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が165,086千円、その他有価証券評価差額金が14,006千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では埼玉県において、信託用の土地を有しております。平成23年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は121,441千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。平成24年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は121,441千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における変動並びに期末における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	38,446	38,446
	期中増減額		
	期末残高	38,446	38,446
期末時価		3,544,576	3,449,632

(注) 時価の算定方法

公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類・性質別に「プリント配線基板」、「時計・精密機器部品」の2つを報告セグメントとしております。

「プリント配線基板」：プリント配線基板の製造販売

「時計・精密機器部品」：時計部品・ヒンジ等精密機器部品の製造販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プリント配線 基板	時計・精密 機器部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	11,008,188	4,355,972	15,364,160	15,364,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,848,318	1,256,121	4,104,439	4,104,439
計	13,856,506	5,612,093	19,468,599	19,468,599
セグメント損失()	280,646	54,539	335,185	335,185
セグメント資産	9,303,138	4,552,143	13,855,281	13,855,281
セグメント負債	1,536,540	994,316	2,530,856	2,530,856
その他の項目				
減価償却費	556,871	161,140	718,011	718,011
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	268,413	51,446	319,859	319,859

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プリント配線 基板	時計・精密 機器部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,583,150	4,499,122	14,082,272	14,082,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,465,670	1,163,038	3,628,708	3,628,708
計	12,048,820	5,662,160	17,710,980	17,710,980
セグメント損失()	536,448	7,806	544,254	544,254
セグメント資産	8,474,364	4,922,179	13,396,543	13,396,543
セグメント負債	1,531,072	827,088	2,358,160	2,358,160
その他の項目				
減価償却費	545,258	126,318	671,576	671,576
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	170,319	391,213	561,532	561,532

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,468,599	17,710,980
セグメント間取引消去	4,104,439	3,628,708
連結財務諸表の売上高	15,364,160	14,082,272

(単位：千円)

損失()	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	335,185	544,254
セグメント間取引消去	107,550	72,583
全社費用(注)	298,397	291,388
連結財務諸表の営業損失()	526,032	763,059

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,855,281	13,396,543
全社資産(注)	7,203,760	6,733,708
連結財務諸表の資産合計	21,059,041	20,130,251

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社余資運用資金です。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,530,856	2,358,160
全社負債(注)	2,626,964	2,333,966
連結財務諸表の負債合計	5,157,820	4,692,126

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社長期借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	718,011	671,576	45,148	26,065	763,159	697,641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	319,859	561,532	18,000	9,410	337,859	570,942

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
10,404,491	4,650,602	25,249	283,818	15,364,160

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
6,599,134	1,986,508	3,817	8,589,459

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
9,036,532	4,704,272	58,265	180,924	102,279	14,082,272

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
6,176,288	2,152,641	2,859	8,331,788

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱オガワ製作所	埼玉県比企郡	30,000	製造業	(所有)直接 33%	製品の仕入役員の兼任	製品の仕入及び加工	6,587	買掛金	377

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の仕入及び販売については、市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。
 - (2) 材料の有償支給価格については、当社の仕入価格を基に算定した価格により決定しております。
 - (3) 材料等の仕入及び製品の加工については、総原価を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。
- (注) 記載金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱オガワ製作所	埼玉県比企郡	30,000	製造業	(所有)直接 33%	製品の仕入役員の兼任	製品の仕入及び加工	5,400	買掛金	57

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の仕入及び販売については、市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。
 - (2) 材料の有償支給価格については、当社の仕入価格を基に算定した価格により決定しております。
 - (3) 材料等の仕入及び製品の加工については、総原価を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。
- (注) 記載金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	2,165円40銭	2,101円9銭
1株当たり当期純損失()	117円75銭	70円75銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
連結損益計算書上の当期純損失()(千円)	841,900	505,890
普通株式に係る当期純損失()(千円)	841,900	505,890
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,150	7,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	75,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	247,982	244,306	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務	10,036	25,766	3.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,295,502	1,051,195	1.9	平成25年12月30日～ 平成32年12月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,070	98,513	3.0	平成25年12月5日～ 平成30年11月5日
その他有利子負債				
合計	1,666,590	1,419,780		

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	217,180	130,738	133,178	135,662
リース債務	26,561	26,932	24,895	11,628

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,379,925	1,377,309
受取手形	289,333	220,490
売掛金	2,741,601 ²	2,597,881 ²
有価証券	1,033,890	665,868
商品	154,626	187,271
製品	751,970	757,990
原材料	309,746	259,651
仕掛品	218,859	209,949
貯蔵品	31,834	19,033
未収入金	158,060 ²	33,168 ²
繰延税金資産	52,759	47,022
その他	2,660	9,433
貸倒引当金	48,375	44,936
流動資産合計	7,076,888	6,340,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,774,198 ¹	10,773,288 ¹
減価償却累計額	8,485,249	8,682,839
建物(純額)	2,288,949	2,090,449
構築物	373,288	373,288
減価償却累計額	337,844	343,840
構築物(純額)	35,444	29,448
機械及び装置	14,819,147 ¹	14,611,593
減価償却累計額	14,562,557	14,521,664
機械及び装置(純額)	256,590	89,929
車両運搬具	34,032	31,277
減価償却累計額	32,231	30,174
車両運搬具(純額)	1,801	1,103
工具、器具及び備品	895,660	782,281
減価償却累計額	870,738	767,513
工具、器具及び備品(純額)	24,922	14,768
土地	1,817,055 ¹	1,817,055 ¹
リース資産	60,597	142,150
減価償却累計額	17,794	37,261
リース資産(純額)	42,803	104,889
建設仮勘定	-	2,438
有形固定資産合計	4,467,564	4,150,079

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
無形固定資産		
借地権	2,173	2,173
施設利用権	2,666	2,635
リース資産	-	7,352
無形固定資産合計	4,839	12,160
投資その他の資産		
投資有価証券	862,821	887,686
関係会社株式	4,776,266	4,776,266
出資金	476	476
関係会社長期貸付金	5,102,000	5,673,500
長期前払費用	5,963	4,112
信託土地	₁ 38,446	₁ 38,446
繰延税金資産	1,157,190	1,026,569
その他	3,079	2,987
投資その他の資産合計	11,946,241	12,410,042
固定資産合計	16,418,644	16,572,281
資産合計	23,495,532	22,912,410
負債の部		
流動負債		
支払手形	941,463	767,460
買掛金	₂ 1,285,279	₂ 1,326,218
未払金	₂ 77,459	₂ 73,945
未払法人税等	4,641	5,270
未払費用	305,390	279,674
リース債務	10,036	25,766
1年内返済予定の長期借入金	₁ 123,686	₁ 125,993
預り金	12,619	12,583
前受金	₂ 99,859	12,446
流動負債合計	2,860,432	2,629,355
固定負債		
リース債務	38,070	98,513
退職給付引当金	33,184	59,364
長期借入金	₁ 1,088,353	₁ 962,359
役員退職慰労引当金	51,400	59,700
長期預り敷金	140,000	140,000
固定負債合計	1,351,007	1,319,936
負債合計	4,211,439	3,949,291

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,000	365,000
資本剰余金		
資本準備金	46,199	46,199
資本剰余金合計	46,199	46,199
利益剰余金		
利益準備金	91,250	91,250
その他利益剰余金		
設備改善積立金	450,000	450,000
別途積立金	15,000,000	15,000,000
繰越利益剰余金	3,363,673	3,016,924
利益剰余金合計	18,904,923	18,558,174
自己株式	189,300	189,300
株主資本合計	19,126,822	18,780,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157,271	183,046
評価・換算差額等合計	157,271	183,046
純資産合計	19,284,093	18,963,119
負債純資産合計	23,495,532	22,912,410

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	1 10,224,930	1 8,908,547
売上原価		
商品期首たな卸高	232,464	154,626
製品期首たな卸高	826,900	751,970
当期製品製造原価	5 8,803,826	5 8,105,339
当期商品仕入高	1,342,518	1,041,802
合計	11,205,708	10,053,737
商品期末たな卸高	154,626	187,271
製品期末たな卸高	751,970	757,990
他勘定振替高	25,651	33,338
売上原価合計	2 10,273,461	2 9,075,137
売上総損失()	48,531	166,590
販売費及び一般管理費	3 715,420	3 684,178
営業損失()	763,951	850,768
営業外収益		
受取利息	6 89,380	6 101,609
受取配当金	7 647,912	7 408,269
受取賃貸料	222,394	222,500
有価証券利息	3,619	3,749
雑収入	203,106	126,386
営業外収益合計	1,166,411	862,513
営業外費用		
支払利息	25,552	24,165
貸与資産減価償却費	27,805	24,607
支払補償費	15,455	16,500
雑損失	145,843	123,317
営業外費用合計	214,655	188,589
経常利益又は経常損失()	187,805	176,844
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,714	-
特別利益合計	5,714	-
特別損失		
固定資産除却損	4 16,917	4 3,882
特別損失合計	16,917	3,882
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	176,602	180,726
法人税、住民税及び事業税	2,020	2,020
法人税等調整額	50,435	142,553
法人税等合計	52,455	144,573
当期純利益又は当期純損失()	124,147	325,299

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)		当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,136,826	36.1	2,796,025	34.5
労務費		2,287,686	26.3	2,303,801	28.4
経費		3,262,646	37.6	3,006,490	37.1
(外注加工費)		(1,490,482)		(1,314,145)	
(減価償却費)		(394,514)		(378,302)	
当期製造費用		8,687,158	100.0	8,106,316	100.0
他勘定振替高	1	11,059		9,887	
期首仕掛品棚卸高		346,586		218,859	
合計		9,022,685		8,315,288	
期末仕掛品棚卸高		218,859		209,949	
当期製品製造原価		8,803,826		8,105,339	

(注) 1 他勘定振替高

前事業年度は、試験研究に要した費用11,059千円を試験研究費勘定に振替えております。当事業年度は、試験研究に要した費用9,887千円を試験研究費勘定に振替えております。

2 原価計算の方法

組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	365,000	365,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	365,000	365,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	46,199	46,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,199	46,199
資本剰余金合計		
当期首残高	46,199	46,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,199	46,199
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	91,250	91,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	91,250	91,250
その他利益剰余金		
設備改善積立金		
当期首残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
別途積立金		
当期首残高	15,000,000	15,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,000,000	15,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,260,976	3,363,673
当期変動額		
剰余金の配当	21,450	21,450
当期純利益又は当期純損失()	124,147	325,299
当期変動額合計	102,697	346,749
当期末残高	3,363,673	3,016,924

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	18,802,226	18,904,923
当期変動額		
剰余金の配当	21,450	21,450
当期純利益又は当期純損失()	124,147	325,299
当期変動額合計	102,697	346,749
当期末残高	18,904,923	18,558,174
自己株式		
当期首残高	189,300	189,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	189,300	189,300
株主資本合計		
当期首残高	19,024,125	19,126,822
当期変動額		
剰余金の配当	21,450	21,450
当期純利益又は当期純損失()	124,147	325,299
当期変動額合計	102,697	346,749
当期末残高	19,126,822	18,780,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	190,686	157,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,415	25,775
当期変動額合計	33,415	25,775
当期末残高	157,271	183,046
評価・換算差額等合計		
当期首残高	190,686	157,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,415	25,775
当期変動額合計	33,415	25,775
当期末残高	157,271	183,046
純資産合計		
当期首残高	19,214,811	19,284,093
当期変動額		
剰余金の配当	21,450	21,450
当期純利益又は当期純損失()	124,147	325,299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,415	25,775
当期変動額合計	69,282	320,974
当期末残高	19,284,093	18,963,119

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 先入先出法

製品・仕掛品 総平均法

原材料・貯蔵品 先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ただしプリント基板製造の機械及び装置については、会社独自の基準(税法基準による普通償却の10割増)によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務についてはその発生時において全額費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生年度の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴い支給する慰労金に充てるため内規に基づく必要額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方法

当社は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
担保に供している資産		
建物	504,418千円	460,385千円
機械及び装置	264	
土地	804,225	804,225
信託土地	38,446	38,446
計	1,347,354	1,303,057
担保する債務残高	1,543,484千円	1,295,501千円
根抵当極度額	1,830,000千円	1,630,000千円

2 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
売掛金	99,798千円	130,662千円
未収入金	141,871千円	20,802千円
買掛金	733,719千円	859,650千円
未払金	115千円	3,300千円
前受金	86,232千円	千円

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
㈱山本精密	406,445千円	㈱山本精密 207,149千円

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

このうち関係会社に対する売上高は、958,794千円であります。

(当事業年度)

このうち関係会社に対する売上高は、1,020,781千円であります。

2 (前事業年度)

このうち関係会社からの仕入高は2,166,786千円であります。

(当事業年度)

このうち関係会社からの仕入高は1,799,200千円であります。

3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
運送荷造費	76,531千円	61,017千円
給与手当	344,528千円	332,688千円
役員報酬	39,900千円	33,300千円
法定福利費	54,475千円	51,994千円
減価償却費	5,961千円	5,447千円
旅費交通費	29,449千円	34,374千円
おおよその割合		
販売費	58%	57%
一般管理費	42%	43%

4 (前事業年度)

固定資産除却損は、機械16,482千円、工具・器具・備品434千円であります。

(当事業年度)

固定資産除却損は、建物17千円、機械2,621千円、車両運搬具27千円、工具・器具・備品1,215千円であります。

5 (前事業年度)

当期製造費用に含まれている研究開発費は11,059千円であります。

(当事業年度)

当期製造費用に含まれている研究開発費は9,887千円であります。

6 (前事業年度)

このうち関係会社からの受取額は88,540千円であります。

(当事業年度)

このうち関係会社からの受取額は100,863千円であります。

7 (前事業年度)

このうち関係会社からの受取額は640,444千円であります。

(当事業年度)

このうち関係会社からの受取額は399,792千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	150,000			150,000

当事業年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	150,000			150,000

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	891,965	734,742	157,222
工具・器具・備品	75,900	61,374	14,525
合計	967,865	796,116	171,748

(単位:千円)

	当事業年度 (平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	720,215	642,359	77,855
工具・器具・備品	49,600	43,101	6,498
合計	769,815	685,460	84,354

未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
1年内	130,040	69,468
1年超	92,060	22,591
合計	222,100	92,060

支払リース料等

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
(1) 支払リース料	130,080	132,724
(2) 減価償却費相当額	138,304	87,394
(3) 支払利息相当額	4,976	2,683

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として所沢事業所におけるホストコンピュータ(工具・器具・備品)であります。

・無形固定資産

本庄事業所におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成23年11月30日	平成24年11月30日
(1) 子会社株式	4,766,265	4,766,265
(2) 関連会社株式	10,000	10,000
計	4,776,266	4,776,266

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
減価償却超過額	141,799千円	131,033千円
貸倒引当金	19,301千円	16,761千円
退職給付引当金	13,240千円	22,142千円
繰越欠損金	1,077,300千円	942,840千円
その他	41,692千円	39,185千円
繰延税金資産合計	1,209,949千円	1,073,591千円

2 法定実効税率(39.9%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因は、繰越欠損金に係る税効果を一部認識していないことによります。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年11月30日まで	39.90%
平成24年12月1日から平成27年11月30日	37.30%
平成27年12月1日以降	34.92%

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が146,396千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が160,403千円、その他有価証券評価差額金が14,006千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	2,697円8銭	2,652円18銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	17円36銭	45円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	124,147	325,299
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	124,147	325,299
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,150	7,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)昭工舎	6,200	403,000
シチズン時計(株)	529,757	218,260
ファナック(株)	13,269	184,439
(株)アドバンテスト	21,553	23,708
むさし証券(株)	8,000	12,000
(株)りそなホールディングス	20,011	6,903
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,420	6,787
兼松(株)	93,000	8,928
(株)安川電機	10,000	6,580
東レ(株)	11,080	5,407
その他 5 銘柄		11,671
計		887,686

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
債券		43,718
MMF等		622,150
計		665,868

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,774,198	820	1,730	10,773,288	8,682,839	199,303	2,090,449
構築物	373,288			373,288	343,840	5,996	29,448
機械及び装置	14,819,147	15,675	223,229	14,611,593	14,521,664	179,715	89,929
車両運搬具	34,032		2,755	31,277	30,174	670	1,103
工具、器具及び備品	895,660	8,384	121,763	782,281	767,513	17,323	14,768
土地	1,817,055			1,817,055			1,817,055
リース資産	60,597	81,553		142,150	37,261	19,466	104,889
建設仮勘定		3,418	980	2,438			2,438
有形固定資産合計	28,773,977	109,850	350,457	28,533,370	24,383,291	422,473	4,150,079
無形固定資産							
借地権				2,173			2,173
施設利用権				3,026	391	31	2,635
リース資産				8,100	748	748	7,352
無形固定資産合計				13,299	1,139	779	12,160
長期前払費用				10,541	6,429	2,054	4,112

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 所沢事業所 レーザーフォトプロッター 22,700千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 所沢事業所 コンピュータ機器 56,700千円

3 無形固定資産及び長期前払費用については、資産の100分の1以下により「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,375			3,439	44,936
役員退職慰労引当金	51,400	8,300			59,700

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,441
銀行預金	
当座預金	2
普通預金	525,866
定期預金	850,000
小計	1,375,868
計	1,377,309

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
安川コントロール(株)	108,142
エスエスケー産業(株)	30,426
(株)片岡実業	22,115
(株)サンリッツエレクトロニクス	19,100
(株)ムサシ	6,419
その他	34,288
計	220,490

(注) 消費税等込であります。

(ロ) 受取手形の期日別内訳

内訳	平成24年12月	平成25年1月	2月	3月	4月	合計
受取手形(千円)	53,933	61,136	48,148	35,266	22,005	220,490

(注) 消費税等込であります。

3) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シチズン平和時計(株)	409,749
(株)アドバンテスト	393,333
(株)安川電機	337,598
シチズン東北(株)	164,883
富士通(株)	131,530
その他	1,160,788
計	2,597,881

(注) 消費税等込であります。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	当期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
売掛金	2,741,601	9,300,486	9,444,206	2,597,881	78.4	105.1

(注)

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}}$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\frac{(A) + (D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$$

(注) 消費税等込であります。

4) 商品

区分	金額(千円)
プリント配線基板	186,655
腕時計用側他	615
計	187,271

5) 製品

区分	金額(千円)
プリント配線基板	751,317
腕時計用側	2,861
腕時計用文字板他	3,811
計	757,990

6) 原材料

区分	金額(千円)
プリント配線基板製造用材料	117,202
腕時計用側製造用材料	127,964
腕時計用文字板製造用材料他	14,483
計	259,651

7) 仕掛品

区分	金額(千円)
プリント配線基板	134,776
腕時計用側	62,741
腕時計用文字板他	12,430
計	209,949

8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
プリント配線基板製造用消耗品等	14,608
腕時計用側製造用消耗品等	4,424
計	19,033

9) 関係会社株式

会社名	金額(千円)
東莞山本電子科技有限公司	2,862,686
Mizuki Electronics(Thailand)Co.,Ltd.	1,002,494
YAMAMOTO Mfg.(USA)Inc.	650,895
山本金属工業(株)	220,000
その他	40,190
計	4,776,266

10) 関係会社長期貸付金

会社名	金額(千円)
Mizuki Electronics(Thailand)Co.,Ltd.	2,876,000
(株)山本精密	2,646,500
(株)ヤマモトエレクトロニクス	151,000
計	5,673,500

(2) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京電資(株)	336,604
太陽インキ製造(株)	58,279
クニケミカル(株)	50,620
日本マクダーミッド(株)	20,928
日立化成商事(株)	20,553
その他	280,476
計	767,460

(注) 消費税等込であります。

(ロ) 支払手形の期日別内訳

内訳	平成24年12月	平成25年 1月	2月	3月	4月	合計
支払手形(千円)	209,260	189,319	198,137	168,952	1,790	767,460

(注) 消費税等込であります。

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
東莞山本電子科技有限公司	459,911
山本金属工業(株)	386,087
東京電資(株)	74,357
新興電気(株)	36,634
太陽インキ製造(株)	24,573
クニケミカル(株)	22,944
その他	321,712
計	1,326,218

(注) 消費税等込であります。

3) 未払金

区分	金額(千円)
固定資産税	45,921
事業所税	12,018
その他	16,006
計	73,945

(注) 消費税等込であります。

4) 未払費用

区分	金額(千円)
未払賞与	97,714
未払給与	58,997
未払電力料	42,603
その他	80,360
計	279,674

(注) 消費税等込であります。

5) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	962,359
計	962,359

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、及び100株未満の端数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都板橋区清水町4番4号 当社本社総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日	平成24年2月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第68期中)	自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日	平成24年8月31日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社山本製作所
取締役会 御中

平成25年2月27日

野海公認会計士事務所

公認会計士 野海 英

青柳公認会計士事務所

公認会計士 青柳 義則

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山本製作所の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山本製作所及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社山本製作所
取締役会 御中

平成25年2月27日

野海公認会計士事務所

公認会計士 野海 英

青柳公認会計士事務所

公認会計士 青柳 義則

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山本製作所の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山本製作所の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。